

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

東和薬品株式会社

E00974

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間 11

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間 12

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	26,742	28,559	55,241
経常利益（百万円）	4,228	3,140	9,544
四半期（当期）純利益（百万円）	2,710	2,019	6,201
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,741	2,069	6,348
純資産額（百万円）	52,640	56,837	55,610
総資産額（百万円）	86,181	88,358	89,705
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	159.51	118.85	364.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	61.1	64.3	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,495	2,650	8,645
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,827	△3,889	△11,298
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,723	△715	2,793
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,158	2,150	3,985

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	79.06	48.25

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。大地化成㈱については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドが改善するもとの、個人消費が引き続き底堅く推移していることに加え、公共投資や住宅投資などが増加しており、緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、景気回復に向けた足どりはいまだ不確かな状況であり、平成26年4月に実施される消費増税が及ぼす影響も不透明な状況であります。

医療用医薬品業界では、平成25年度は診療報酬改定もなく、平成24年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の再見直しの影響もほぼ一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。

このような中、平成25年4月5日に、厚生労働省から、“平成30年3月末までに60%以上”という新たな後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。今後、新たな目標に向けて、政府の新たな促進策が打ち出されるとともに、当社などジェネリック医薬品メーカーには、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」が求められることとなります。

これに対し、当社は引き続き、中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）の課題である「東和式直販体制の確立」「製品総合力 No. 1の製品づくり」「安定供給体制の向上」に取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上につきましては、得意先別では、引き続き保険薬局向けの売上が全体の約60%を占めており、品目別では、アムロジピンやランソプラゾールなど、製剤付加価値の高い製品を中心に売上が順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、28,559百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

コスト面では、山形工場の減価償却費の増加などにより、原価率が上昇しました。また、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は3,119百万円（同28.6%減）、経常利益は3,140百万円（同25.7%減）、四半期純利益は2,019百万円（同25.5%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し1,835百万円減少し、2,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,025百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払額1,526百万円、たな卸資産の増加887百万円等の支出があったため、差引2,650百万円の収入（前年同期比1,844百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,825百万円等がありましたが、有価証券の売却による収入2,000百万円等があったため、差引3,889百万円の支出（同6,938百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,475百万円、配当金の支払額637百万円等の支出がありましたが、長期借入れによる収入750百万円、短期借入金の増加額650百万円等の収入があったため、差引715百万円の支出（同5,439百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,568百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,172,000	—	4,717	—	7,870

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	4,700	27.37
有限会社吉田興産	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	2,000	11.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	568	3.31
吉田 逸郎	大阪府箕面市	485	2.82
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	426	2.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	420	2.44
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	360	2.10
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	349	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	1.94
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	311	1.81
計	—	9,957	57.98

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 176,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,988,300	169,883	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	169,883	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	176,700	—	176,700	1.03
計	—	176,700	—	176,700	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485	2,650
受取手形及び売掛金	17,217	16,654
有価証券	3,000	1,000
商品及び製品	10,450	11,459
仕掛品	3,925	3,864
原材料及び貯蔵品	5,295	5,273
その他	3,764	3,516
貸倒引当金	△89	△184
流動資産合計	47,049	44,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,271	20,849
機械装置及び運搬具（純額）	8,388	8,734
土地	6,694	7,249
建設仮勘定	724	2,472
その他（純額）	918	903
有形固定資産合計	37,997	40,208
無形固定資産	768	798
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,179
その他	1,870	941
貸倒引当金	△88	△5
投資その他の資産合計	3,890	3,115
固定資産合計	42,656	44,122
資産合計	89,705	88,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,482	6,960
短期借入金	400	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,925
未払法人税等	1,667	711
引当金	74	52
その他	7,069	6,093
流動負債合計	19,519	17,793
固定負債		
長期借入金	12,908	12,083
引当金	156	145
その他	1,510	1,497
固定負債合計	14,575	13,726
負債合計	34,095	31,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	43,536	44,713
自己株式	△638	△639
株主資本合計	55,485	56,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	174
その他の包括利益累計額合計	124	174
純資産合計	55,610	56,837
負債純資産合計	89,705	88,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,742	28,559
売上原価	12,747	14,478
売上総利益	13,995	14,080
販売費及び一般管理費	* 9,626	* 10,961
営業利益	4,368	3,119
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	2	2
技術指導料	21	28
為替差益	—	73
有価証券評価益	15	11
貸倒引当金戻入額	52	88
補助金収入	100	—
その他	92	98
営業外収益合計	302	321
営業外費用		
支払利息	49	55
有価証券売却損	96	—
為替差損	14	—
スワップ評価損	231	207
その他	49	37
営業外費用合計	442	300
経常利益	4,228	3,140
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	12	47
投資有価証券評価損	40	—
工場用地移転損失	—	68
特別損失合計	52	115
税金等調整前四半期純利益	4,182	3,025
法人税等	1,471	1,005
少数株主損益調整前四半期純利益	2,710	2,019
四半期純利益	2,710	2,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,710	2,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	49
その他の包括利益合計	30	49
四半期包括利益	2,741	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	2,069
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,182	3,025
減価償却費	1,998	2,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	83	69
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産処分損益 (△は益)	12	47
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	49	55
スワップ評価損益 (△は益)	231	207
有価証券評価損益 (△は益)	25	△11
有価証券売却損益 (△は益)	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	388	561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,566	△887
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	△495
その他	193	△910
小計	6,075	4,209
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△1,649	△1,526
補助金の受取額	100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,495	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△500
定期預金の払戻による収入	2,500	500
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,000
有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,198	△4,825
投資有価証券の取得による支出	△294	—
投資有価証券の売却による収入	303	—
貸付けによる支出	△490	—
貸付金の回収による収入	3	83
その他	△151	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,827	△3,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	650
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,475
長期借入れによる収入	6,500	750
配当金の支払額	△594	△637
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640	△1,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	3,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,158	* 2,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、大地化成㈱は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	3,334百万円	3,598百万円
役員賞与引当金繰入額	37	52
退職給付費用	238	243
役員退職慰労引当金繰入額	7	10
貸倒引当金繰入額	12	100
研究開発費	2,077	2,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,158百万円	2,650百万円
有価証券勘定	500	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500	△500
現金及び現金同等物	2,158	2,150

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	637	37.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	637	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円51銭	118円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,710	2,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,710	2,019
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,331	16,995,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・637百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・37円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役吉田逸郎は、当社の第58期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。